令和７年度　基本評価調書	所管部局	警察本部	所管課	各部

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	2103
政策の柱	北海道の強靭化	政策体系コード	3(3)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策	事務事業数	3
特定分野別計画	北海道地域防災計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	475,041千円	R6	57,559千円	R7	58,422千円

施策目標	近年、自然災害が頻発、激甚化する中、平時の備えと有事の即応に万全を期す体制を構築し、災害等に的確に対処していく。
現状と課題	（防災危機管理対策の推進） 大規模災害に備え、施設・装備資機材等の整備や各種訓練等を推進しているところ、今後も災害等への対処能力の向上を図るとともに、あらゆる自然災害に対応するため、情勢に応じた計画等の見直しを進めていく必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（防災危機管理対策の推進） ・防災機関・団体と連携をして災害警備訓練を推進することにより災害対処能力を向上 ・災害警備計画、マニュアル等を見直し、災害時の危機管理対策を強化 ・災害救助犬の飼育、訓練、運用等の実施により災害対処能力を向上 ・災害発生時の道路交通の混乱を軽減するため信号機電源付加装置等を整備 ・出動部隊や後方支援職員等のための食糧・飲料水を更新・整備（5カ年ごと）することにより、災害時の危機管理対策を強化 ・ガス検知器の点検・修繕など、災害対策用資機材を整備することにより、災害時の危機管理対策を強化
実績と成果	（防災危機管理対策の推進） ・北海道強靭化計画に基づき、令和6年10月20日に北海道警察災害警備訓練を実施した。 ・大規模災害の発生を想定した初動対応訓練（令和7年4月）の結果を踏まえ、任務の内容変更等所用の見直しを行い、令和7年5月に「災害警備本部における初動対応マニュアル」を修正・発出した。 ・災害の発生に備えた災害救助犬に対する各種訓練を実施したほか、災害救助犬による行方不明者の捜索活動を実施した（災害を想定した合同警備訓練（暦年） R4 6件、R5 13件、R6 15件／行方不明者の捜索活動（暦年） R4 8件、R5 11件、R6 12件）。 ・災害発生時の道路交通の混乱を軽減するため信号機電源付加装置等を整備した。 （信号機電源付加装置の整備数（年度） R4 15箇所、R5 6箇所、R6 8箇所／信号機電源ボックスの整備数（年度） R4 23箇所、R5 29箇所、R6 26箇所、） ・大規模災害発生時の警察活動に備え、備蓄用の非常用の食糧・飲料水を3日分保有するよう計画的に整備した。（非常用備蓄食糧・飲料水の整備数（年度）R4 食糧5,732食・飲料水11,837本、R5 食糧23,667食・飲料水4,734本、R6 食糧6,000食・飲料水6,171本） ・ガス検知器の整備を実施するほか、災害対策用装備資機材を購入・整備した。 （ガス検知器の整備数（年度） R4 17個、R5 8個、R6 4個）

参考HP①	北海道警察HP(北斗の安全　令和6年版)	https//www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/hokto_anzen/00.pdf
参考HP②	北海道警察HP(災害対策に取り組む警察活動)	https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/info/keibi/saigai/saigai-3-katudo.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_2103】防災危機管理対策の推進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	維持	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
北海道警察災害警備訓練の実施回数（暦年）			回	R4年度	R5年度	R6年度	R11年度	100.0%	A（100%以上）
			目標値	1	1	1	毎年実施		
			実績値	1	1	1			
設定理由 *要件(1)(2)*	頻発、激甚化する自然災害への対応に万全を期す観点から、災害対処能力の向上を測る指標として設定								
公表時期	時期未定		根拠計画等 *要件(3)*	北海道強靭化計画					
分析（主な取組と成果）									
北海道強靭化計画に基づき、令和6年10月20日に北海道警察災害警備訓練を実施し、災害対処能力の向上を図った。									

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_2103】防災危機管理対策の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 課題である大規模災害発生時における関係機関との連携を強化するため、合同訓練の実施等の取組を一層進めて行く必要がある。 （取組と成果） 関係機関と合同による災害警備訓練を実施し、情報収集活動や救出救助活動等の現場対処能力の向上を図るなど、災害現場における部隊相互の連携を強化した。
緊急性・優先性	（課題） 全国的に頻発・激甚化する災害等の発生を踏まえ、課題である大規模災害への的確な対処をするため、災害対策用装備資機材等の整備や、管内実態に即した各種訓練等を推進する必要がある。 （取組と成果） 計画的な装備資機材の整備を行うとともに、平素から災害危険箇所や避難路等の実態把握を行い、その結果を踏まえた上での各種訓練を実施した。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
災害を想定した災害警備訓練回数（暦年）	1,583回	1,043回	1,564回

（課題）

北海道は、台風の上陸や豪雨による土砂災害など、風水害が増加しているほか、多数の活火山を有している。また、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の発生が高い確率で予想されるなど、日頃から「災害への備え」が必要である。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
頻発・激甚化する大規模災害の発生に備え、各種災害の発生を想定した情報収集、集約等の図上訓練、風水害の発生を想定した救命ボートの操船訓練、土砂災害の発生を想定した救出救助訓練等を実施し、災害対処能力の維持・向上を図った。（平成31年～令和5年の平均値：1,617回）	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
消費期限切れ非常用備蓄食糧・飲料水の数量	0個	0個	0個

（課題）

大規模災害発生時の出動部隊及び後方支援員の警察活動を支えるため、備蓄用の非常用の食糧・飲料水を計画的に整備する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
非常用の備蓄食糧・飲料水を計画的に整備・更新し、大規模災害発生時の警察活動に備えた。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_2103】防災危機管理対策の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	大規模な災害の発生に備え、管内における災害危険箇所の再点検を行うとともに、平素から防災関係機関と連携を密にし、合同による防災訓練を実施するなど、防災危機管理対策の推進を図る。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	災害危険箇所等の実態把握を進めるとともに、大規模災害を想定した災害警備本部初動対応訓練や関係機関と連携した救出救助訓練を実施するほか、自治体等と合同の住民参加型避難訓練を実施するなど、機器管理対策の強化と初動態勢を迅速に確立する取組を継続して推進する。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	2103

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
3802		一般	交通安全施設整備費（北海道強靱化計画経費）	交通情報の提供設備や信号機電源付加装置などについて、緊急交通路等における設備の更新を優先するなど、計画的な設備を推進するための経費	交通規制課		32,138	3,069	1.0	2.0	3.0	56,663					
4701		一般	防災危機管理対策費	大規模災害発生時に警察活動を支えるため最低限必要な食糧等の備蓄及び泊原子力発電所の警戒警備に要する経費	警備課		21,842	7,681	138.0	13.0	151.0	1,256,267					
4901		一般	警察用航空機操縦士養成経費	警察用航空機の更新に伴う操縦士の訓練に要する経費	航空隊		4,442	4,442	15.0		15.0	127,067					
計						0	58,422	15,192	154.0	15.0	169.0						